

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐野漁港北中通地区地域水産業再生委員会
代表者名	角野 隆夫（北中通漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	北中通漁業協同組合、泉佐野市、大阪府
オブザーバー	大阪府漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	泉佐野市北中通地区（北中通漁協） 船びき網漁業：9 経営体 底びき網漁業：2 経営体 刺網漁業：11 経営体 漁業者数：48 名 （令和 6 年 12 月時点）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

佐野漁港北中通地区は、大阪府沿岸のほぼ中部に位置し、沖合には関西国際空港があり、栄養塩が豊富な大阪湾全域で、主に船びき網漁業（イカナゴ、イワシシラス）が営まれ、底びき網漁業（スズキ、カレイ、チヌ、タコ、エビ、カニ、貝等）・刺網漁業（スズキ、カレイ等）などの漁船漁業も営まれている。直近（令和 5 年度）の北中通地区船びき網漁業の漁獲量（イワシシラス）は約 820 t となっており、全国的にイワシシラス漁が不漁であったため、安定していた大阪湾のイワシシラスの競り価格が高騰し、漁業所得向上につながった。しかし、船びき網漁業に関してはイカナゴ漁の不漁が深刻な状況であり、資源回復を図るための休漁期間が長期化しているため、休漁期間中の兼業漁業や養殖漁業等の代替漁業の検討が必要となってきている。底びき網漁業についても漁獲量の減少が続いており、資源管理を徹底し水産資源を維持していくことが課題となっている。

組合員数は、高齢化や後継者不足の課題はあるが、社会保険制度を導入した結果、若手漁業者も増加してきている。

今後は、燃油や漁具・漁網の価格上昇に加え、地球温暖化や黒潮の大蛇行等による漁獲の不安定さが懸念される。

(2) その他の関連する現状等

佐野漁港北中通地区に隣接する食品コンビナート地区では多くの遊漁船業者が遊漁船業を営んでおり、また佐野漁港北中通地区では 2 軒の漁港食堂がオープンしたことにより、地元をはじめ大阪市内・奈良・神戸からの集客、さらに、関西国際空港を利用するインバウンドの集客が見込めるため、遊漁船業者や漁港食堂と連携し、水産、飲食、レジャー・観光等、海に関係する地域資源の価値や魅力を活用し、漁村の活性化に取り組んでいく。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

(1) 販路拡大及び魚価単価向上

- ① 地産地消の推進の一環として、これまでの販路のほかに、漁港食堂や近隣の食堂への活魚や鮮魚の出荷を検討する。
- ② 船びき網漁業の漁獲物について、船上で通常より多めの氷を使用するなどの鮮度保持に取り組み、丁寧な取り扱いをすることで単価向上を図る。
- ③ 前期で取得したマリンエコラベル認証のPR活動を継続して実施する。

(2) 資源管理による資源の維持・増大

- ① 大阪府資源管理船びき委員会と兵庫県とが連携し、大阪湾全域で操業日や出漁時間等を制限し、水産資源の維持・増大、また魚価の上昇を図る。
- ② 大阪府の全漁業者で運用されている大阪湾漁獲情報システムの漁獲情報を活用し、水産資源の維持・増大を図る。
- ③ 漁港や漁場及び海岸域の漁業操業に支障となる流木や浮遊ごみを回収し、漁場環境の改善を図る。
- ④ 前期で成果があったキジハタ等の放流を継続して実施する。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) 燃油消費量の抑制

- ① 定期的な船底清掃や減速航行等による省燃油活動の実施を徹底し、燃油消費量の削減を図る。
- ② 省エネ機器の導入により燃油消費量の削減を図る。
- ③ 前期で成果があった船びき網漁業者の共同漁獲物運搬船を継続して利用することにより、燃油コストを削減する。

(2) メンテナンス費用の削減

- ① 漁船燃料を重油から軽油に変更することによりエンジン本体や燃料フィルター等のメンテナンス費用の削減を図る。

3. 漁村の活性化のための取組

- ① 船びき網漁業者は、長期研修支援事業等を活用して新規漁業就業者の募集を行い、また漁協も新規漁業就業者のサポートをすることにより、定着を図る。

(3) 資源管理に係る取組

漁業法及び大阪府漁業調整規則・大阪海区漁業調整委員会指示を遵守するほか、各漁種部会（大阪府資源管理船びき委員会・底びき網漁業管理部会・刺網漁業管理部会）において自主的に資源管理計画を定め漁獲努力量の削減に努めている。

- ・漁獲物の体長制限
- ・種苗放流
- ・操業時間及び休漁日設定

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）3.66%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 販路拡大及び魚価単価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 漁業者及び漁協は、漁港食堂や近隣の食堂へ安定的に供給できる魚種について検討する。 ② 漁業者は、船びき網漁業の漁獲物について、船上で通常より多めの氷を使用するなどの鮮度保持に取り組み、丁寧な取り扱いを徹底する。 ③ 漁協及び漁業者は、前期で取得したマリンエコラベル認証のPR活動を実施し、認知度を高め、漁獲物の付加価値向上に最大限活用する。 <p>(2) 資源管理による資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 漁協の代表者は大阪府資源管理船びき委員会に参画し、兵庫県と連携して、大阪湾全域における操業日や出漁時間等の制限について協議する。全漁業者は、定められた制限を遵守する。 ② 漁業者は、大阪湾漁獲情報システムの漁獲情報や漁場情報のデータ収集に取り組む。 ③ 漁業者は、漁港や漁場及び海岸域の漁業操業に支障となる流木や浮遊ごみを回収する。 ④ 漁協及び漁業者は、栽培漁業センターと協力して、キジハタ等の放流を継続し、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につなげる。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 燃油消費量の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 漁業者は、定期的な船底清掃や減速航行等による省燃油活動の実施を徹底する。 ② 漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、省エネ機器の導入を推進する。 ③ 船びき網漁業者は、共同漁獲物運搬船の利用を増やし、前期以上の燃油コスト削減を図る。 <p>(2) メンテナンス費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 漁業者は、漁船燃料を重油から軽油に変更することによりメンテナンス費用を削減する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 船びき網漁業者は、漁業就業支援フェアやハローワークを通じ新規就業者の募集を行うとともに、長期研修支援事業等を活用し、新規就業者をサポートする。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 経営体育成総合支援事業</p>

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）5.42%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 販路拡大及び魚価単価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 漁業者及び漁協は、漁港食堂や近隣の食堂と取引が可能かについて交渉する。 ② 漁業者は、船びき網漁業の漁獲物について、船上で通常より多めの氷を使用するなどの鮮度保持に取り組み、丁寧な取り扱いを徹底する。 ③ 漁協及び漁業者は、前期で取得したマリンエコラベル認証のPR活動を実施し、認知度を高め、漁獲物の付加価値向上に最大限活用する。
---------------------	---

	<p>る。</p> <p>(2) 資源管理による資源の維持・増大</p> <p>① 漁協の代表者は大阪府資源管理船びき委員会に参画し、兵庫県と連携して、大阪湾全域における操業日や出漁時間等の制限について協議する。全漁業者は、定められた制限を遵守する。</p> <p>② 漁業者は、大阪湾漁獲情報システムの漁獲情報や漁場情報のデータ収集に取り組む。</p> <p>③ 漁業者は、漁港や漁場及び海岸域の漁業操業に支障となる流木や浮遊ごみを回収する。</p> <p>④ 漁協及び漁業者は、栽培漁業センターと協力して、キジハタ等の放流を継続し、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につなげる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 燃油消費量の抑制</p> <p>① 漁業者は、定期的な船底清掃や減速航行等による省燃油活動の実施を徹底する。</p> <p>② 漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、省エネ機器の導入を推進する。</p> <p>③ 船びき網漁業者は、共同漁獲物運搬船の利用を増やし、前期以上の燃油コスト削減を図る。</p> <p>(2) メンテナンス費の削減</p> <p>① 漁業者は、漁船燃料を重油から軽油に変更することによりメンテナンス費用を削減する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>① 船びき網漁業者は、漁業就業支援フェアやハローワークを通じ新規就業者の募集を行うとともに、長期研修支援事業等を活用し、新規就業者をサポートする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 経営体育成総合支援事業</p>

3 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）7.19%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 販路拡大及び魚価単価向上</p> <p>① 漁業者及び漁協は、漁港食堂や近隣の食堂と取引可能な魚種から試験的に取引を始める。</p> <p>② 漁業者は、船びき網漁業の漁獲物について、船上で通常より多めの氷を使用するなどの鮮度保持に取り組み、丁寧な取り扱いを徹底する。</p> <p>③ 漁協及び漁業者は、前期で取得したマリンエコラベル認証のPR活動を実施し、認知度を高め、漁獲物の付加価値向上に最大限活用する。</p> <p>(2) 資源管理による資源の維持・増大</p> <p>① 漁協の代表者は大阪府資源管理船びき委員会に参画し、兵庫県と連携して、大阪湾全域における操業日や出漁時間等の制限について協議する。全漁業者は、定められた制限を遵守する。</p> <p>② 漁業者は、大阪湾漁獲情報システムの漁獲情報や漁場情報のデータ収集に取り組むとともに、データの活用方法を検討する。</p> <p>③ 漁業者は、漁港や漁場及び海岸域の漁業操業に支障となる流木や浮遊ごみを回収する。</p>
--------------	--

	④ 漁協及び漁業者は、栽培漁業センターと協力して、キジハタ等の放流を継続し、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につなげる。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油消費量の抑制 ① 漁業者は、定期的な船底清掃や減速航行等による省燃油活動の実施を徹底する。 ② 漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、省エネ機器の導入を推進する。 ③ 船びき網漁業者は、共同漁獲物運搬船の利用を増やし、前期以上の燃油コスト削減を図る。 (2) メンテナンス費の削減 ① 漁業者は、漁船燃料を重油から軽油に変更することによりメンテナンス費用を削減する。
漁村の活性化のための取組	① 船びき網漁業者は、漁業就業支援フェアやハローワークを通じ新規就業者の募集を行うとともに、長期研修支援事業等を活用し、新規就業者をサポートする。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 経営体育成総合支援事業

4 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）8.95%

漁業収入向上のための取組	(1) 販路拡大及び魚価単価向上 ① 漁業者及び漁協は、漁港食堂や近隣の食堂と継続的に取引を行う。 ② 漁業者は、船びき網漁業の漁獲物について、船上で通常より多めの氷を使用するなどの鮮度保持に取り組み、丁寧な取り扱いを徹底する。 ③ 漁協及び漁業者は、前期で取得したマリンエコラベル認証のPR 活動を実施し、認知度を高め、漁獲物の付加価値向上に最大限活用する。 (2) 資源管理による資源の維持・増大 ① 漁協の代表者は大阪府資源管理船びき委員会に参画し、兵庫県と連携して、大阪湾全域における操業日や出漁時間等の制限について協議する。全漁業者は、定められた制限を遵守する。 ② 漁業者は、大阪湾漁獲情報システムの漁獲情報や漁場情報のデータ収集に取り組むとともに、データを試験的に活用する。 ③ 漁業者は、漁港や漁場及び海岸域の漁業操業に支障となる流木や浮遊ごみを回収する。 ④ 漁協及び漁業者は、栽培漁業センターと協力して、キジハタ等の放流を継続、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につなげる。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油消費量の抑制 ① 漁業者は、定期的な船底清掃や減速航行等による省燃油活動の実施を徹底する。 ② 漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、省エネ機器の導入を推進する。 ③ 船びき網漁業者は、共同漁獲物運搬船の利用を増やし、前期以上の燃油コスト削減を図る。

	<p>(2) メンテナンス費の削減</p> <p>① 漁業者は、漁船燃料を重油から軽油に変更することによりメンテナンス費用を削減する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>① 船びき網漁業者は、漁業就業支援フェアやハローワークを通じ新規就業者の募集を行うとともに、長期研修支援事業等を活用し、新規就業者をサポートする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 経営体育成総合支援事業</p>

5 年目（令和 11 年度） 所得向上率（基準年比）10.72%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 販路拡大及び魚価単価向上</p> <p>① 漁業者及び漁協は、漁港食堂や近隣の食堂と継続的に取引を行うとともに、魚種や他店舗との取引拡大を検討する。</p> <p>② 漁業者は、船びき網漁業の漁獲物について、船上で通常より多めの氷を使用するなどの鮮度保持に取り組み、丁寧な取り扱いを徹底する。</p> <p>③ 漁協及び漁業者は、前期で取得したマリンエコラベル認証のPR 活動を実施し、認知度を高め、漁獲物の付加価値向上に最大限活用する。</p> <p>(2) 資源管理による資源の維持・増大</p> <p>① 漁協の代表者は大阪府資源管理船びき委員会に参画し、兵庫県と連携して、大阪湾全域における操業日や出漁時間等の制限について協議する。全漁業者は、定められた制限を遵守する。</p> <p>② 漁業者は、大阪湾漁獲情報システムの漁獲情報や漁場情報のデータ収集に取り組むとともに、データを試験的に活用する。</p> <p>③ 漁業者は、漁港や漁場及び海岸域の漁業操業に支障となる流木や浮遊ごみを回収する。</p> <p>④ 漁協及び漁業者は、栽培漁業センターと協力して、キジハタ等の放流を継続し、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加につなげる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 燃油消費量の抑制</p> <p>① 漁業者は、定期的な船底清掃や減速航行等による省燃油活動の実施を徹底する。</p> <p>② 漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、省エネ機器の導入を推進する。</p> <p>③ 船びき網漁業者は、共同漁獲物運搬船の利用を増やし、前期以上の燃油コスト削減を図る。</p> <p>(2) メンテナンス費の削減</p> <p>① 漁業者は、漁船燃料を重油から軽油に変更することによりメンテナンス費用を削減する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>① 船びき網漁業者は、漁業就業支援フェアやハローワークを通じ新規就業者の募集を行うとともに、長期研修支援事業等を活用し、新規就業者をサポートする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

	ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 経営体育成総合支援事業
--	---

(5) 関係機関との連携

大阪府環境農林水産部水産課、泉佐野市生活産業部農林水産課、大阪府漁業協同組合連合会、大阪府栽培漁業センター等と積極的に協力し、また水産物流通業者や水産物販売業者・漁港食堂・飲食店等と新たに連携を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

取組の評価は毎年度末に、漁協より漁業者所得等の提出を受け本委員会に報告し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

燃油使用費の削減	基準年	令和元年度～令和5年度 5中3平均：	31,334	(千円)
	目標年	令和11年度：	29,767	(千円)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

正組合員数の増加	基準年	令和元年度～令和5年度 5年平均：	40	(人)
	目標年	令和11年度：	43	(人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>① 所得向上の取組に係る成果目標</p> <p>船底清掃や減速航行、省エネ機器の導入等の取組により、船びき網漁業者の令和元年度～令和5年度の5中3平均燃油コストを基準年とし、最終年度平均燃油コスト5%削減を目指す。</p> <p>② 漁村活性化の取組に係る成果目標</p> <p>令和元年度～令和5年度の正組合員数は、増減があるものの平均40人となっており、令和2年度の42人を境に減少傾向となっている。令和7年度以降の目標として、漁業就業支援フェアへの参加等の取組により、正組合員の増加目標を43人(基準年+3人)とする。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	燃油価格が高騰した時に補填金として支援する
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	中核的漁業者へのリース方式による漁船導入を支援する
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	機能強化や省エネ・省力化の機器の導入を支援する
ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業(国)	省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対して支援する
経営体育成総合支援事業(国)	新規就業者の育成